

平成30年度行政委員会・審議会等の女性の登用状況分析結果

1. 調査基準日 平成30年4月1日
2. 女性の登用状況
対象審議会等数 46 委員総数560人 女性委員数187人
女性割合 33.4%
3. 第2次男女共同参画基本計画における目標数値の達成状況について（全46）
 - (1) 女性委員構成割合を40～60%とする→目標数値内 10
※39%以下→32 61%以上→4
 - (2) 女性委員が一人もない審議会等を0とする
女性委員のいない審議会等→7
※該当の審議会等は以下のとおり
 - ・指定管理者選定委員会（委員総数4人）
 - ・行政不服審査会（委員総数3人）
 - ・公務災害補償等認定委員会（委員総数5人）
 - ・農業委員会（委員総数17人）
 - ・監査委員（委員総数2人）
 - ・公平委員会（委員総数3人）
 - ・固定資産評価審査委員会（委員総数3人）
 - (3) 男性、女性片側の性が30%を下回る審議会等の割合を25%とすること
片側の性が30%を下回る審議会等→22（男性過多→19 女性過多3）
全体における割合→48%

4. 分析結果

全体の女性の登用率は昨年の31.9%に対して今年度33.4%であり、1.5%上がっている。登用率が上がった要因として、女性委員のいない審議会等の数が昨年に較べて1減、昨年度の登用率より数値の上がっている審議会等が12（下がった審議会等7）であり、全体的に上昇傾向であると言える。

しかし第2次男女共同参画基本計画では、女性の登用率の上昇だけでなく片方の性への偏りをなくするための目標を掲げており、女性過多の審議会等も存在しているので改善を検討する必要がある。

目標値に達していない審議会等の担当部署に理由書の提出を求めた結果、昨年に引き続き「専門性が高く、その職にある女性（男性）が少ないこと」「充て職であり、その職にある女性が少ない」、「(他所で選任されていて)事務局として関与できない」などの理由が挙げられた。

同時に改善策（今後の見通し）の提出も求めた結果、「選出団体にご協力を依頼する」、「今後配慮していく」等が多かった。

当室としての全体に向けての改善策として、委嘱の際には、女性の推薦母体に対して、積極的な女性の推薦を依頼すること、充て職について会長職ではなくても、役員等に女性がいる場合推薦いただけるような要綱等に改善していくこと、男女の偏りが起きないように配慮をすることを引き続き担当部署に対して地道に働きかけを行い、目標値に向かって今後改善が図られているかどうか進捗状況を調査して行く必要がある。

※国・県への報告では、上記の結果を下記のように分けて報告しております。

- ・地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等の状況

審議会等数40 委員総数527人 女性委員数185人 女性割合 35.1%

- ・地方自治法（第180条の5）に基づく委員会等の状況

委員会等数6 委員総数33人 女性委員数2人 女性割合6.1%

【別添3】

行政委員会・審議会等の女性の登用状況(平成30年4月1日現在)

※区分欄 空欄・地自法第202条の3に基づく審議会等 ○・地自法第180条の5に基づく委員会等

は、39%未満61%以上 太字は女性委員が0人

No.	審議会・委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性の割合 (%)	改選時期 (任期)	所管課・係	備考	区分
1	指定管理者選定委員会	4	0	0.0%	H30.7.11 (2年)	経営戦略室	委員7人以内(1施設の選定につき)。臨時委員は含まない。	
2	行政評価外部評価委員会	10	2	20.0%	H31.4 (3年)	経営戦略室		
3	まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会	10	3	30.0%	H31.4 (2年)	経営戦略室		
4	情報公開・個人情報保護審査会	3	1	33.3%	H30.1.31 (2年)	契約・法務課 文書・法務係		
5	市長等政治倫理審査会	5	1	20.0%	H30.10.19 (2年)	契約・法務課 文書・法務係		
6	情報公開・個人情報保護運営審議会	10	3	30.0%	H30.4.26 (2年)	契約・法務課 文書・法務係		
7	選挙管理委員会	4	1	25.0%	H33.11.23 (4年)	契約・法務課 文書・法務係		○
8	行政不服審査会	3	0	0.0%	H30.4.27 (2年)	契約・法務課 文書・法務係		
9	国民保護協議会	28	1	3.6%	H31.3.31 (2年)	危機管理防災課 防災係		
10	市町村防災会議	33	4	12.1%	H32.3.31 (2年)	危機管理防災課 防災係		
11	公務災害補償等認定委員会	5	0	0.0%	H31.3.31 (3年)	人事課 給与厚生係		
12	男女共同参画推進審議会	12	6	50.0%	H30.10.1 (3年)	市民総合相談室 人権推進係		
13	男女共同参画苦情処理委員	2	2	100.0%	H30.10.1 (3年)	市民総合相談室 人権推進係		
14	国民健康保険運営協議会	12	4	33.3%	H31.12.31 (2年)	保険・年金課 国民健康保険係		
15	生きがい学習推進計画審議会	10	4	40.0%	H31.2.13 (2年間)	協働推進課 生きがい推進係		
16	文化振興審議会	12	5	41.7%	H32.3.31 (2年)	文化・スポーツ振興課 文化振興係		
17	環境審議会	14	4	28.6%	H30.10.6 (2年)	環境課 環境係		
18	一般廃棄物処理基本計画 市民検討委員会	11	6	54.5%	H31.11.8 (2年)	環境課 廃棄物対策係		
19	廃棄物減量等推進審議会	14	5	35.7%	H31.10.11 (2年)	環境課 廃棄物対策係		
20	農業委員会	17	0	0.0%	H31.4.1 (3年)	産業振興課 農政係	農業委員14人・農地利用最適化推進員3人	○
21	民生委員推薦会	13	5	38.5%	H32.6.17 (3年)	福祉課 福祉支援係		
22	地域福祉計画審議会	14	8	57.1%	H32.12.14 (3年)	福祉課 福祉支援係		
23	地域自立支援協議会	17	6	35.3%	H31.2.9 (2年)	障がい福祉課 庶務係		
24	介護給付費等の支給に関する審査会	5	3	60.0%	H31.3.31 (2年)	障がい福祉課 庶務係		
25	介護保険等運営審議会	18	6	33.3%	H30.5.25 (3年)	高齢福祉課 高齢福祉係		
26	介護認定審査会	35	10	28.6%	H31.9.30 (2年)	高齢福祉課 介護保険係		
27	子ども・子育て会議	20	13	65.0%	H30.10.30 (2年)	子育て支援課 子育て支援係		
28	児童センター運営委員会	8	6	75.0%	H31.3.31 (2年)	子育て支援課 子育て支援係		

No.	審議会・委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性の割合 (%)	改選時期 (任期)	所管課・係	備考	区分
29	保育所入所児童 選考委員会	15	13	86.7%	H32.12.31 (3年)	保育課 保育係		
30	元気・健康づくり推進市民会議	20	9	45.0%	H30.11.1 (2年)	保健センター 健康推進係		
31	市町村都市計画審議会	12	2	16.7%	H30.5.28 (2年)	都市計画課 計画・開発係		
32	建築紛争調停委員会	5	1	20.0%	H32.3.31 (2年)	建築課 建築指導係		
33	上下水道審議会	12	4	33.3%	H31.5.13 (2年)	上下水道課 経営管理係		
34	監査委員	2	0	0.0%	H34.3.31 H31.4.30 (4年)	監査委員事務局		○
35	公平委員会	3	0	0.0%	H33.11.24 H31.11.24 H32.11.24 (4年)	監査委員事務局		○
36	固定資産評価 審査委員会	3	0	0.0%	H32.11.24 (3年)	監査委員事務局		○
37	教育委員会	4	1	25.0%	H30.11.24 H31.5.21 H32.12.11 H34.03.18 (4年)	教育委員会 教育総務課 総務係	構成メンバーは教育長1 人及び教育委員4人	○
38	障害児就学支援委員会	40	15	37.5%	H30.5.1 (2年)	学校教育課 指導係		
39	学校給食センター 運営審議会	17	5	29.4%	H30.7.16 (2年)	学校給食課 学校給食係		
40	社会教育委員会	15	7	46.7%	H30.4.30 (2年)	社会教育課 社会教育係		
41	放課後子ども教室運営委員会	11	4	36.4%	H30.6.30 (2年)	社会教育課 社会教育係		
42	文化財保護審議会	10	3	30.0%	H32.3.31 (2年)	社会教育課 文化財保護係		
43	図書館協議会	10	4	40.0%	H30.9.30 (2年)	大井図書館 庶務係		
44	公民館運営審議会	14	5	35.7%	H30.5.31 (2年)	大井中央公民館 庶務係		
45	資料館運営協議会	7	3	42.9%	H30.6.30 (2年)	上福岡歴史民俗資料 館 管理係		
46	空家等対策協議会	11	2	18.2%	H31.7.25 (2年)	建築課 住宅政策係		
	合計	560	187	33.4%				

審議会及び市管理職女性登用状況の推移

審議会等における女性委員の登用状況(各年4月1日現在)

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
総委員数	397	467	496	532	571	560
女性委員数	103	154	170	177	182	187
女性登用比率	25.9%	33.0%	34.3%	33.3%	31.9%	33.4%

【根拠】ふじみ野市第2次男女共同参画基本計画 基本目標2 施策番号37

市の施策推進に重要な役割を担う審議会等でバランスよく多様な意見が反映されるよう、性別による偏りのない登用に向けた庁内外への働きかけを行う。

▶審議会等の女性委員の構成割合を40%以上60%以下となるよう努める。

(埼玉県の目標:40%以上60%以下)

▶女性委員が一人もない審議会等がゼロになるよう努める。

▶すべての審議会等で片側の性が30%を下回らない委員構成とする。

市の管理職(課長相当職以上)の女性在職状況(各年4月1日現在)

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
管理職員数(副課長相当職以上)	105	123	117	117	117	108
女性登用比率	13.3%	14.6%	16.2%	21.4%	22.2%	20.4%

参考

管理職員数(課長相当職以上)	59	61	63	61	60	56
女性登用比率	6.8%	8.2%	9.5%	14.8%	15.0%	10.7%

【根拠】ふじみ野市第2次男女共同参画基本計画 基本目標2 施策番号39

平成28年度に策定した「ふじみ野市特定事業主行動計画」の推進により、働きやすい職場づくりや女性活躍推進に向けた取組を着実に推進する。

▶平成31年度までに女性職員の管理職(副課長以上)登用率を25%以上とする。

640人中女性265人
女性の比率41.4%

参考資料

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市職員数	658	654	663	653	650	640
女性部長級職員数	0	0	0	1	2	1
女性次長級職員数	0	2	2	4	3	2
女性課長級職員数	4	3	4	4	4	3
女性副課長級職員数	10	13	13	16	17	16
女性係長級職員数	33	31	28	24	29	37